別記様式（第18条関係）

財　　産　　管　　理　　台　　帳

間接補助主体名：

事業実施主体名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名： | 実施年度 | 令和　　年度 | 事業名 | 鳥取県若者定住等による集落活性化総合対策事業（　　　　　　　　　　事業） |
| 財産名 | 事　業　の　内　容 | 経　費　の　配　分 | 施工箇所又　　は設置場所 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 摘要 |
| 規格 | 事業量（数量） | 単価 | 総事業費 | 負　担　区　分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 |
| 都道府県費 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、建物（修繕は除く）、取得価額又は効用の増加価格が50万円以上のものについて作成すること。

２　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えないが、単価が異なる場合は区分して記入してください。

３　取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。

４　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

５　摘要欄には、備考や処分状況を記入すること

様式第１号（第７条、第１３条関係）

年度鳥取県若者定住等による集落活性化総合対策事業費補助金

事業計画（報告）書及び収支予算（決算）書

１　事業実施主体（集落等）の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名（集落・地区名） |  |
| 代表者氏名 |  |
| 所在地・連絡先 |  |
| 集落等の概要 | 　　年　月　日時点データ名：（住基・国調・その他（　　　　　　　　）） |
| 人数 | 世帯数 | 高齢化率 |
|  |  |  |
| （地域の概況、主な課題等について記入） |

２　事業の種類の別

（１）移住者直接支援事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ア　移住者生活支援 | イ　住宅取得支援 | ウ　地域活性化活動支援 | エ　奨学金返済支援 |
|  |  |  |  |

（実施する事業の欄に○をご記入ください）

（２）地域維持活動・地域活性化支援事業

|  |  |
| --- | --- |
| 嵩上げ対象補助金等の名称 | 担当課 |
|  |  |
|  |  |

３　事業の実施目的（実施結果及び成果）

|  |
| --- |
|  |

４　事業計画（実施）の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 実施(予定)期間 | 　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 事業区分 | 事業内容 | 事業効果 | 事業実施(予定)時期 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

５　収支予算（収支決算）

（１）収入の部 　　　　　　 　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予　算　額 | 決　算　額 | 摘　　要 |
| 県補助金 |  |  |  |
| 市町補助金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 総　計 |  |  |  |

※変更に係る申請の場合は、欄内上段に括弧書きで変更前の金額を併記すること。

※過疎債を財源とした基金等により事業を実施する場合は、その旨を適用欄に記載すること。

（２）支出の部 　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 内　容 | 予　算　額 | 決　算　額 | 積算内訳 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 補助対象外事業経費 |  |  |  |
| 総　計 |  |  |  |

※変更に係る申請の場合は、欄内上段に括弧書きで変更前の金額を併記すること。

　※補助対象外事業経費の欄には、地域維持活動・地域活性化支援事業で自己資金等により事業を実施する場合の経費等を記入すること。

６　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 仕入れ控除税額の有無 | [ ]  有（一般課税事業者）　　　[ ]  無（簡易課税事業者、免税事業者） |
| 他の補助金の活用の有無 | [ ]  有　　　　　　　　　　　　[ ]  無 |
| 「有」の場合補助金名：補助金の内容：問合せ先（助成元の団体名、連絡先）： |
| 県内事業者への発注が困難な場合（交付要綱第６条第７項関係） |  |

８　添付資料

（１）移住者直接支援事業

ア　事業実施主体である移住者の概要（転入前住所地、家族構成、年代、転入状況（IUターン））

イ　事業の概要のわかる参考資料

（２）地域維持活動及び地域活性化支援事業

ア　事業実施主体の概要がわかるもの

イ　嵩上げ対象補助金等の交付申請書及び交付決定通知書の写し

９　市町担当窓口

|  |  |
| --- | --- |
|  市町名 |  |
|  担当部署 |  |
|  担当者職・氏名 |  |
|  電話 |  |
|  電子メール |  |

様式第３号（第１３条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　 月　 日

鳥取県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　 年度鳥取県若者定住等による集落活性化総合対策事業費補助金仕入れに係る

消費税等相当額報告書

　　 年 月 日付第 号により交付決定の通知のあった鳥取県若者定住等による集落活性化総合対策事業費補助金について、鳥取県若者定住等による集落活性化総合対策事業費補助金交付要綱第１３条第４項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１ 規則第１８条の補助金の額の確定額（　 年 月 日付第 号による額の確定通知額）

　　　金　　　　 円

２ 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

　　　金　　　　 円

３ 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税相当額

　　　金　　　　 円

４ 補助金返還相当額（３－２）

　　　金　　　　 円

５　添付書類

（１）当該補助金に係る消費税仕入れ控除税額の算出根拠資料

（２）その他参考となる資料（税務署へ提出した消費税の確定申告書等）